

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 ■ 事務事業の概要

1 - 1 事務事業の名称	防犯教室開催事業									
1 - 2 担当	部	市民生活部	課 又は施設	総務防災課	係	防災安全係	評価票作成者	補佐兼交通防犯担当係長 星野雅彦		
1 - 3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」				基本施策	地域の安全（防犯）		コード	1—3—3
						単位施策(中)	地域安全意識の高揚		コード	1—3—3—1
	項	生活安全・安心				単位施策(小)	地域コミュニティ意識の向上		コード	1—3—3—1—2
1 - 4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	行政区及び各種団体に対する防犯教室。 保育園児及び保護者、小学校児童保護者先生、老人クラブ員、区民等。		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）		防犯意識の醸成、地域の自助活動の強化の推進。				
1 - 5 事務事業の内容	警察と連携をとり防犯教室の実施。各区へ防犯特報の発信・防犯チラシ配布。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2 - 1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	防犯教室の開催を促進。	駐車場での車上・部品ねらい被害及び自転車盗の多発し、振り込め詐欺、架空請求詐欺、融資保険詐欺の被害もある。	防犯意識の高揚は醸成されている。
	平成19年度	〃	〃	防犯抑止に対し安全安心に関心は高い。
	平成20年度	犯罪の被害者なる事件、事故の防止のため特に、児童の連れ去り防止の教室、高齢者が犯罪被害にあわないため空き巣、引ったくり、振り込め詐欺、架空請求の防犯教室の開催を促進を図った。	車上狙い、自転車盗、部品盗が多発し振り込め詐欺、架空請求なども多く発生している。	犯罪抑止に対する市民の関心は高い。
	平成21年度	警察・レディース4と連携し、児童の連れ去り防止教室、高齢者の振り込め詐欺防止教室を開催した。	刑法犯は前年に比べわずかではあるが増加しており、類型別として、侵入盗、自動車盗、部品狙いが増えている。	犯罪抑止に対する市民の関心は高い。
	平成22年度	警察・レディース4と連携し、児童の連れ去り防止教室、高齢者の振り込め詐欺防止教室を開催した。 現在の社会状況は、犯罪は前年に比べ減少しているが、空き巣、車上狙い・部品狙い、自転車盗、ひったくり等は絶えない状況にあり、犯罪抑止に対する市民の関心は高い。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2 - 2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明						
	防犯教室開催数（回）		26（回）	52（回）	防犯教室を更に推進して防犯意識の向上を図るため防犯教室開催回数を設定した。						

2 - 3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	活動実績 a (開催回)	29(開催回数)	26(開催回数)	20(開催回数)	21（開催回数）	18（開催回数）					
	直接事業費 b (千円)	0	0	0	0	0					
	人件費 c (千円)	657	591	455	478	385					
	合計コスト d (b + c) (千円)	657	591	455	478	385					
	単位コスト d / a (千円)	1 回当たり 22.7	1 回当たり 22.7	1 回当たり 22.7	1 回当たり 22.7	1 回当たり 21.4	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明

➡ 人件費は事業に要した一般職員1名、時間単価 3 ， 1 0 0 円と地域安全監視員 1 名で1回5時間とし90時間で算定した。

2 - 4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	指標対応実 績（単位）	29	26	20	21	18					
	後期目標値 に対する達 成度（％）	55.8	50.0	38.5	40.4	34.6					

3 ■ 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成 1 8 年度	平成 1 9 年度	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
	単年度 担当課評価	A	A	A	A	A					

- 4段階評価結果

A ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D ： 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準

必要性（必要な事務事業であるか）
公共性（公が実施する意味があるか）
妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	防犯の関心は高い。	防犯教室の開催の推進。高齢者の教室を増やす。	防犯に貢献している。
	平成19年度	子供の犯罪被害、引ったくり等の街頭犯罪が多く発生。	〃	犯罪被害の防止に繋がった。
	平成20年度	前年と同様で依然として犯罪発生は高い水準にある。	犯罪発生の多い地域及び高齢者の教室を更に推進する。	防犯意識の高揚に大きな効果があった。
	平成21年度	前年と同様で依然として犯罪発生は高い水準にある。	犯罪発生の多い地域及び高齢者の教室を更に推進する。	防犯意識の高揚に大きな効果があった。
	平成22年度	前年と同様で依然として犯罪発生は高い水準にあるため、引き続き犯罪発生の多い地域及び高齢者の教室を更に推進する。 防犯意識の高揚に大きな効果があった。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■ 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	B	開催数を増加させ、防災意識の向上や地域活動の活発化を図ること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		